

建築士

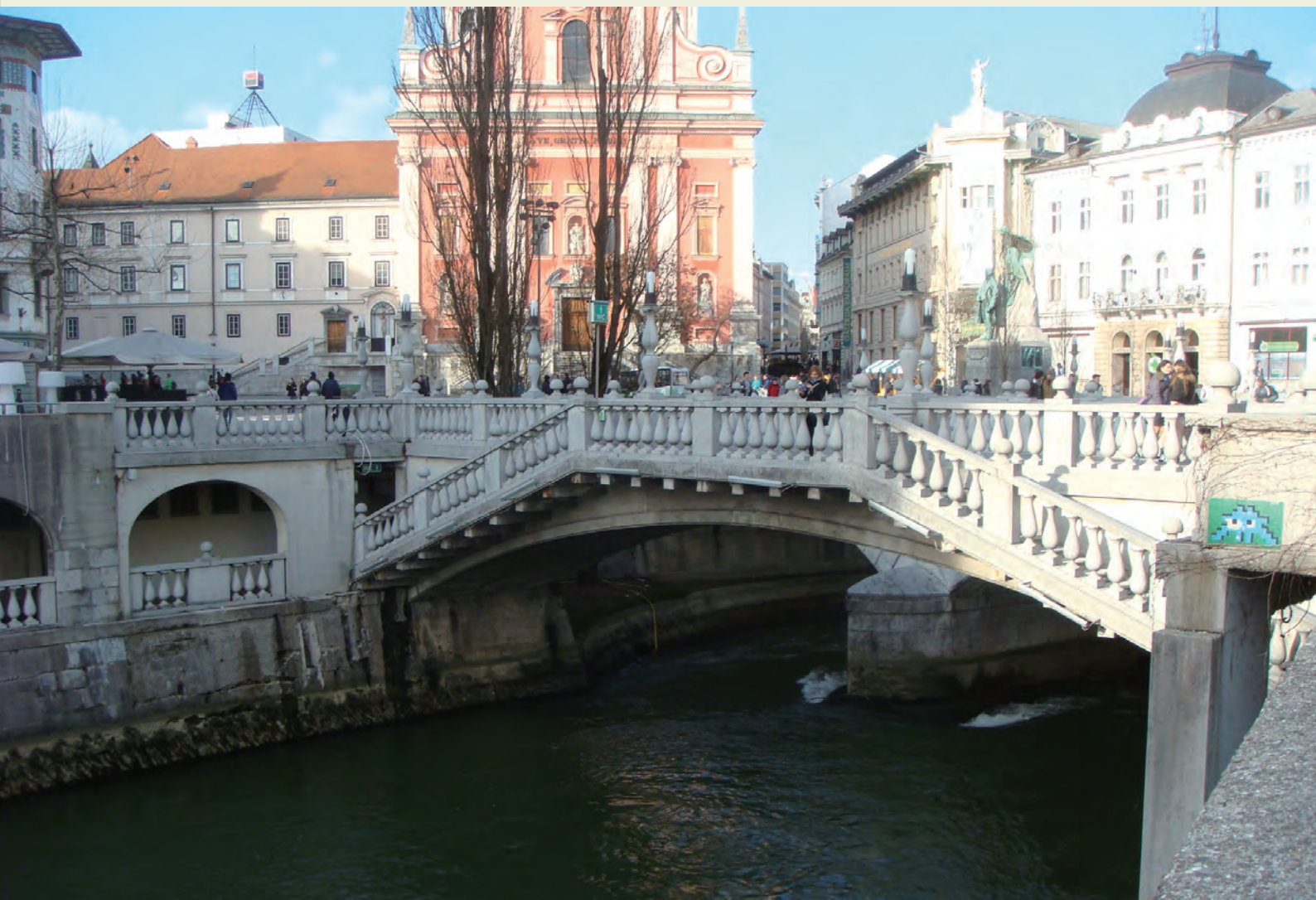
K E N C H I K U S H I



2026
August

Vol.75 No.887

8



特集

「災害と銭湯」

この人に聞く

小堀 哲夫 氏 小堀哲夫建築設計事務所 代表取締役、法政大学 教授

CONTENTS

建築士

KENCHIKUSHI

8

2026 August

VOL.75 No.887

特集

10 「災害と銭湯」

- 11 特集のことば 井本 佐保里
- 12 被災地の銭湯を歩く 原沢 聡志
- 16 ある日の海浜あみだ湯 乙脇 康彦
- 20 「洗濯」から見つめる災害復興の入口と出口 神成 友里杏
- 22 神水公衆浴場 黒岩 裕樹
- 26 インタビュー [聞き手] 井本 佐保里
「ナニワ工務店の銭湯との歩み」 上村 英輔 和田 優人
- 30 日常の延長にある都市防災
地下水を活かす京都の井戸登録制度と入浴協定 前田 昌弘

〔今号の表紙〕

都市風景から学ぶこと 「歩く」「たたずむ」「集う」 第8回

三本橋のかかるまち 上西 明
ーリュブリアナの結節点ー

2 オピニオン

地域資源活用の鍵は“意識と仕組み” 植本 俊介
私の専門である「木材乾燥」 河崎 弥生
「まちに関わる建築士」 仙入 洋
ーコミュニケーションの場をつくる 吉田 敦彦
「地域を越えて木を届ける」
広域連携が変える木材流通

4 この人に聞く 第212回

建築づくりで、世界とつながりたい
つねに〈佇まい〉からメッセージを聞く
小堀 哲夫 氏

[取材・文]
神子 久忠
(建築ジャーナリスト)

34 旅から旅絵 第152回

中国の旅 拉薩…ポタラ宮殿 龍口 元哉

35 北から南から

秋 田 ヘリテージマネージャーとその後 安達 真由美
富 山 『富山建築士』を楽しみに 酒井 朋子

44 Book Review

[評者] 小野田 良純

- ・目の見えない人は世界をどう見ているのか
- ・みえるとかみえないとか
- ・新・建築職人論
- オープンなものづくりコミュニティ

連合会からのお知らせ

- 50 監理技術者講習(オンデマンド講習)のご案内
- 51 既存住宅状況調査技術者講習(更新講習)オンデマンド学習のご案内
- 52 「免状型」の一級建築士登録証明書(事務所等掲示用)発行のご案内
- 53 令和8年度「建築士の日」記念講演および
パネルディスカッション・動画配信のご案内

46 News Clip

55 イベント・新製品のご案内

CPD 講座

- 36 旧外地の建築規制と都市計画 第5回 外地都市計画の用途地域と形態規制 五島 寧
- 40 現代の建築生産における情報の流れ 第6回
勾配屋根の防水を支える技術の継承：屋根材メーカーと板金職人の共生 林 盛

本会の CPD 認定プログラムはホームページで日々更新しています

<https://www.kenchikushikai.or.jp>



「戦略17分野」官民投資、40年度までに370兆円超

政府は、経済成長などを促すための「戦略17分野」に関する官民投資の想定規模と取り組みの方向をまとめた。投資規模は2040年度までの累計で370兆円超を想定。17分野の「防災・国土強靱化」は30年度までで2.6兆円超、「資源・エネルギー安全保障・GX」が40年度までで28.8兆円。防災・国土強靱化を加速させる自動施工・遠隔施工、老朽化対策の技術・製品や、洋上風力の風車製造拠点創出などへの投資を支援する。17分野の投資規模のうち、防災・国土強靱化には第1次国土強靱化実施中期計画の「推進が特に必要となる施策」の事業規模「おおむね20兆円強程度」の一部が加わる。この事業規模の予算は補正予算で手当てされてきた。

土地改良建設協会調査、発注者工事工程表未提示9件(16%)

土地改良建設協会（運輸賢治会長）は、会員企業を対象に実施した2025年度施工実態調査の結果をまとめた。調査対象58現場で発注者工事工程表が提示された期日・段階を調べると、契約直後2週間以内に提示された工事は69%で前年度の61%から8ポイント改善した。ただ、工程表未提示の工事が9件（16%）あり、5ポイント上昇した。農林水産省は発注者工事工程表と施工条件などを受注者に示すよう努めているが、提示が徹底されていない状況にある。23年12月1日～24年11月30日に契約した過年度国債契約工事19現場を合わせた計58現場をまとめた。発注者工事工程表の妥当性を聞くと、「妥当」が43%（前回39%）、「一部問題あり」が53%（前回54%）、「非現実的」が4%（前回7%）となった。一部問題あり、非現実的の工事では歩掛かり・日作業量、クリティカルパス、班編成などに問題ありとした回答が上位を占めた。

国交省、直轄土木舗装工でICT原則範囲拡大

国土交通省は、直轄土木工事の「舗装工」でICT施工を原則化する範囲を拡大する。ICT施工の実施を前提とする発注者指定型の範囲を段階的に拡大。現状は施工面積1万平方メートル以上で発注者指定型を適用しているが、2027年度の発注工事から適用範囲を5,000平方メートル以

上か3,000平方メートル以上に引き下げる方向で検討する。27年度を見据え原則化の拡大を検討するのは現時点で舗装工だけだが、国交省は現場の施工実態を踏まえ対象工種を順次拡大していく方針だ。舗装工は従来、施工面積1万平方メートル以上で予定価格3億円以上の工事を発注者指定型としていたが、26年度から予定価格の制限を撤廃した

JSCA、「耐震性能認証」運用開始

日本建築構造技術者協会（JSCA、小林秀雄会長）は、地震時の建物性能を表す「JSCA耐震性能認証」制度の運用を始めた。構造体（上部構造、基礎）だけでなく、非構造部材と建築設備を組み合わせ耐震性能を総合的に評価する。対象建物は高さ45メートル以上の新築または2014年4月以降に建築確認を取得した既存。住宅・非住宅を問わず、免震建物も評価する。初年度に3、4件の認証を想定している。同認証はJSCAが建築物の耐震性能を客観的に評価する第三者制度。建築基準法が目的とする建築物の倒壊防止（人命保護）にとどまらず、大地震後の事業継続性や早期復旧につながる建築物の耐震性能を第三者の立場から評価、可視化する。

国交省直轄営繕、工事価格19年度比1.5倍超

国土交通省直轄営繕工事で標準的な規模の庁舎を2026年度に新築する場合、19年度と比べて工事価格が1.5倍以上となることが分かった。発注者の積算に用いる資材単価や公共工事設計労務単価の大幅な上昇が要因となる。国の官庁営繕関係予算は直近で増加傾向にあるものの、資材価格や労務費の上昇分を見込んだ実質的な事業量を確保するには、さらなる予算の増額が不可欠となる。2019年度と26年度に同じ内容（RC造4階建て延べ3,000平方メートル規模の庁舎）の新築工事を実施すると仮定し、電気・機械・昇降機設備工事を除いた建築工事の予定価格を試算。直接工事費のうち材料費は41%増、労務費は67%増となり、共通費を含めたトータルで54%増となった。現場管理費や一般管理費などの算定率も実態調査を踏まえた見直しが進展し、工事価格の押し上げ要因となっている。

26年度特定港湾施設整備事業基本計画、206港湾762億円

国土交通省は、2026年度の「特定港湾施設整備事業基本計画」を策定した。対象は国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾、政令で定める地方港を合わせて206港湾。地方債を活用して実施する特定港湾施設整備事業の大枠を定める。26年度は上屋整備、ふ頭用地整備、臨海部土地造成など、総額762億円の事業を実施する。事業別の内訳を見ると、港湾機能施設整備事業は上屋が20港83棟で27億円、荷役機械が25港58基で89億円、ふ頭用地が63港161.6万平方メートルで350億円の総額466億円。臨海部土地造成事業は港湾関連用地などが13港43.2万平方メートルで256億円、工業用地が6港19.3万平方メートルで40億円の総額296億円になる。

日建連、変形労働時間制度活用へ推進方策

日本建設業連合会（日建連、押味至一会長）は、猛暑期間の作業回避を目的に、変形労働時間制度の活用推進方策をまとめた。厚生労働省とQ&Aやモデル勤務カレンダーを作成し、会員企業や協力会社の意見を取り入れながら検討を進めてきた。建設現場で働く技能労働者の安全確保や処遇改善にもつながるため、制度活用は欠かせない。猛暑期間以外に労働時間を増やせば生産性向上も見込めるため、制度普及や導入の参考にしてもらう。推進方策では、休日の調整や作業時間の前倒し、月給制導入などを盛り込んだ。猛暑期間の労働時間を短縮した場合、その分を他の時期の労働時間延長で補う。ただ、技能労働者は1日8時間を超える作業が体力的に厳しい場合が多い。冬季は日没が早く気温も低いいため、作業時間延長にも限界がある。このため、猛暑期間以外は労働時間を延ばすのではなく、休日を減らして調整する方向を示した。

宇宙建設技術、研究開発プロが最終年度

国土交通省が文部科学省と連携し推進する「宇宙無人建設革新技術開発推進事業（宇宙建設革新プロジェクト）」が2026年度に最終年度を迎える。ゼネコンなどが提案した12件の技術研究開発プロジェクトを選定し、基盤技術の開発で成果をまと

める。月面拠点建設の実現に向け開発や実証を引き続き進める一方、国交省はプロジェクトを通じ蓄積した建設機械の遠隔・自動化技術などを地上の無人化施工に生かす。両省は21年度に開始した「宇宙開発利用加速化戦略プログラム（スターダストプログラム）」として6カ年の技術研究開発を推進。国交省のホームページで成果を公開し、月面拠点建設のプロセスを動画で紹介したり、今後の課題を発信したりする予定だ。12件はすべてがR&D（技術研究開発）の段階。各プロジェクトの代表者と共同実施者を合わせ、民間企業や学術機関の計35者（重複あり）が参画している。

25年度公取委年次報告書、課徴金納付95.5億円

政府は6月22日、2025年度公正取引委員会年次報告書を閣議決定した。独占禁止法（独禁法）などの施行状況によると、25年度に法的措置を講じたのは排除措置命令11件、確約計画認定4件の計15件（前年度24件）。類型別の行為は価格カルテル7件、入札談合2件、不正な取引6件だった。課徴金納付命令の総額は95.5億円（37.0億円）だった。25年度の主な取り組みを見ると、石油製品小売業の不当廉売の事件審査は、1件で警告を行った。酒類、石油製品などの小売業は、不当廉売の処理を速やかに行い、159件（うち石油製品124件）で注意を実施した。中小受託取引に関しては、委託事業者6.5万人とその中小受託事業者30万人が対象の定期調査の結果、勧告を39件、指導を8216件で行った。入札談合防止の研修会を全国で36回開催し、国と地方自治体などに256件の講師派遣を行った。

日建連会員、BIM導入は4年間で7社増

日本建設業連合会（日建連、押味至一会長）の調査によると、BIM導入企業は4年間で7社増えて47社（76%）に達したことが分かった。BIM活用度合いは設計・施工とも4年間で13%増加した。ただ、多くの企業が関係者間のデータ連携、費用対効果の把握、BIM活用スキルの向上、専門工事会社のBIM活用拡大を課題と認識していた。一方、施工でのデータ活用、着工前の作り込み体制を課題と考える企業は減少した。2025年11月20日～26年2月20日に日建連建築本部、本部傘下の委

員会参加の会員企業を対象に調査し、62社のうち50社から回答を得た。設計段階でのBIM活用状況は、21年に32%（40社）だったのに対し、23年で45%（45社）に達し、以降の変化はなかった。施工段階でのBIM活用状況では、21年33%（40社）から25年には46%（47社）となった。BIMマネージャーの配置状況は「全プロジェクトに配置」は4%にとどまった。

国産材土木利用推進、木杭地盤改良など支援

林野庁は、国産木材の土木利用に一段と力を入れる。6月5日に閣議決定した「森林・林業基本計画」に「土木分野等における木材需要の創出」を位置付けた。脱炭素の効果を意識しながら、木杭による地盤改良、コンクリート型枠や鉄道用枕木への国産材利用などを推進する。今後5年で土木を含めた建築用材などで木材利用を500万立方メートル増やす目標を設定。供給と需要の増加を両にらみした施策を展開する。2021年閣議決定の前計画の成果を評価し、20年程度先を見通した目標、取り組みをまとめた。木材利用量は30年に建築用材などを2,300万立方メートル（24年実績1,800万立方メートル）に増やす目標を設定した。土木分野は、25年度補正予算で実施する「CLT等木質建築部材技術開発・普及事業」や「スギ材の需要拡大のうち花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業」に採択した取り組みを木材利用の増加に生かす。

ペロブスカイト太陽電池、40年に100MW導入目標

政府は、薄くて曲げられる次世代型太陽電池「ペロブスカイト」を政府施設で2035年に50～70メガワット、40年に100メガワット以上導入する目標を決めた。6月18日に「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」を開き、目標と政府の保有施設に積極的に導入する方針を確認した。施工方法の確立や生産体制、研究開発の状況を踏まえ、目標は見直していく。30年度までに従来型太陽電池を含めて60メガワットを導入することにしており、35年度以降は新たな対応となる。40年目標は一般家庭3万世帯の年間電力消費量に相当する。環境省が導入事例から施工や保守のノウハウをまとめ、各府省庁が支援、助言することで独立行政法人などの導入も促していく。同省は、庁舎、社

会福祉施設、文教研修施設、研究機関などの施設類型別に事例を増やす施策を検討する。

マテリアル戦略、高性能新素材の研究開発拠点整備

政府は、高性能な新素材の研究開発体制を強化する。マテリアル戦略に関する有識者会議の提言を踏まえ、新素材の研究開発を進める官民の研究拠点を整備する方向で調整に入る。提言は国土強靱化・構造材料分野の取り組みを推進することでも求めた。「勝ち続ける分野」の一つにインフラを挙げ、二酸化炭素（CO₂）削減コンクリートなどの関連施策を進めるよう要請しており、行方が注目される。内閣府の「マテリアル戦略有識者会議」が素材分野の取り組みについての提言と工程表をまとめ、小野田紀美科学技術政策担当相に6月12日提出した。研究開発体制の強化は、産業界、大学、国の研究機関などの連携を促し、外貨を稼げる主要輸出品となる新素材の開発を提言が求めたのを受けた措置。専門領域に特化した国産人工知能（AI）が実験データを24時間体制で解析するような環境を整え、新素材の開発速度を従来の10倍に高める。2028年度の運用開始を目指す。

先端センター、技術活用へ土木分野の新組織設立

先端建設技術センター（五道仁実理事長）は、産官学の連携による建設技術の共同開発・共同利用を加速し、現場実装を促進するため、新たなフォーラムを近く設立する。企業規模を問わず、建設に関わるゼネコンやメーカー、ベンチャー企業、研究機関など、さまざまな主体に参画を求める。テーマごとにグループを組成し、新技術開発や共同利用などを進める。建築分野では既に民間企業で組織する「建設RXコンソーシアム」がある。新フォーラムは“土木版”となる組織を目指す。関係者によると、フォーラムは同センターが産官学を結ぶ“ハブ”の役割を担う。土木分野の技術開発を巡る課題解決と新たな協調領域の創出を通じ、土木技術力の底上げを目指す。同時に建設技術の公開・共有を進め、建設産業の健全な発展に寄与する考えだ。

建築士試験の在学中受験、 教育機関の意見聴取を

日本建築学会（小野田泰明会長）は、建築士試験の在学中受験を可能にする建築士法改正案などに対する意見書を6月18日付で国土交通省に提出した。改正法施行まで十分な時間を確保し、受験要件の指定科目を提供する教育機関の意見を学会などを通じ丁寧に聴取した上で、制度設計や運営に反映するよう求めた。今回の制度改正でコンピューターを使用したCBT試験への移行を前提に検討する必要があるとも指摘した。日本建築士事務所協会連合会（日事連）、日本建築士会連合会（士会連合会）、日本建築家協会（JIA）の3団体が、建築士資格制度の改善事項を自民党建築設計議員連盟に共同提案。これらを受けまとめた改正案によると、建築士確保のため、一定の単位取得などを条件に在学中の受験を導入する。建築学会は建築士確保や試験制度の見直しの必要性に理解を示した上で、受験機会が1年増える利点はあるものの、全体の有資格者数増加の効果は極めて限定的と指摘した。

防衛施設強靱化推進協会、 無人化施工の研究推進

防衛施設強靱化推進協会は、2026年度の事業計画を明らかにした。防衛施設整備の品質の向上と効率化を目的に、防衛施設整備の技術者資格認定制度と、防衛施設建設工事向けの適合品等登録制度の運用を始める。災害協定に基づく活動に役立つよう、無人化施工の研究を進める。6月17日に東京都内で開いた会合で築地功会長は「協会でなければならない事業を展開していく」と話した。技術者資格認定制度は、制度の概要をほぼ固めた。資格区分を複数設ける方針で、そのうちの最も基礎的な領域の運用を26年度中に開始する考え。必要な規定を作成し、制度、受験者管理の運用システムの構築などを進める。適合品等登録制度は、コンプライアンスのチェックなどを含めた制度を検討しつつ、規定の作成、管理システムの改修に取り組み、同年度中に運用を開始する。

公共工事・業務の実態調査、 労務費ダンピング状況聴取

公共工事入札契約適正化法（入契法）と公共工物品質確保促進法（公共工物品確

法）に基づく工事と業務の2026年度実態調査が始まった。国土交通、財務、総務の3省による工事の「入契調査」では、改正建設業法・入契法の全面施行を受けた公共発注者の対応を新たに聴取。落札候補者の入札金額内訳書の内容を確認する「労務費ダンピング調査」の運用状況などを聞く。調査対象は国の省庁や特殊法人、地方自治体の計1,926団体。6月16日付で調査票を送付した。低入札価格調査制度などのダンピング対策の導入有無や調査基準価格の算定式の実態、適正な工期の確保や施工時期の平準化の取り組み状況などを幅広く聞く。いずれも回答結果の集計作業を経て12月に結果を公表する。入契調査では改正法関連の新規の設問として、公共工事標準請負契約約款に追加された「コミットメント条項」と同等の規定を契約書に盛り込んでいるかどうかも確認する。

JAPIC、木材地中利用で 事前防災など提言

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC、進藤孝生会長）は、木材利用の促進などを柱とする政策提言を林野庁に6月10日提出した。地域の事前防災力を強化するため、木材を地中に打設する技術を活用した液状化対策の推進を提案。地中木材の炭素貯蔵効果による温暖化対策や、地域林業の活性化にもつながると訴えた。木造の非住宅・中低層建築物のコスト構造の分析と、それに基づくコスト低減の検討に支援措置も求めた。提言は▽高性能林業機械などによる生産性向上▽森林データ整備とユースケース拡大▽林業境界明確化の加速と災害リスク低減▽林業機械の大型化に合わせた路網の整備▽林業機械の安全対策向上と適正なコスト反映▽地中木材を活用した地域の防災対策▽内装材・家具の産地と使用比率の可視化▽国産バイオマス燃料の供給と熱利用の拡大▽都市（まち）の木造化促進の9項目で構成する。

専門工事会社、 半数超が技能者1人も採用できず

建設工事の技能者を雇用する専門工事会社の採用難が一段と厳しくなっている。建設産業専門団体連合会（建事連、岩田正吾会長）が傘下団体の会員企業に行った直近の調査によると、技能者を「（必要だったが）1人も採用できなかった」との回

答が5割を超えた。予定通り採用できた会社は1割強にとどまり、1年前と比べても採用状況は悪化している。ゼネコンやハウスメーカーを含めた人材獲得競争の激化が背景にあるとの見方もある。昨年11、12月に行った「働き方改革における週休2日制、専門工事業の適正な評価に関する調査」の結果（有効回答751社）を公表した。技能者を予定通り採用できた会社は14.1%。予定通り採用できなかった会社は74.9%に達し、1年前の65.2%を大きく上回った。

防衛省、総合評価方式で 地域評価型の対象拡大

防衛省は、建設工事の入札契約に適用している総合評価方式の地域評価型の運用を見直す。地区単位の従来の運用に加えて、適用範囲を都道府県単位に拡大したタイプの二つを7月から運用する。地区単位だった施工実績、本店所在、下請受注率などを都道府県単位で評価し、加点する。すべての総合評価方式で、同省と災害協定を締結している団体に加盟し、協定に基づいて出動したり、訓練に参加したりする企業を加点する措置も講じる。地域評価型は、全国の10防衛局・支局管内の約20地区で地元企業の受注機会の確保を目的に運用している。全国の基地・駐屯地で防衛施設の強靱化事業が同時並行で進み、地元企業の参加を促す必要がある。災害協定に基づく活動の実績や訓練は、工事の履行能力の評価要素になる。そこで従来の地域評価型の運用を維持した上で、適用範囲を拡大したタイプも導入することにした。7月1日以降の入札公告案件から適用している。

国交省、港湾土木工事の 積算基準を30年ぶり抜本改定へ

国土交通省は、約30年間大きく見直していない港湾工事の積算基準を、現場の実態に合わせて抜本的に改定する。全工種を対象に積算基準を再構築する方針。2026～28年度に発注工事の実態調査や、結果を踏まえた歩掛かりの作成、積算システムの改良に取り組む。29年度からの新積算基準適用を目指す。港湾工事のDX推進や働き方改革への対応、現行積算基準と現場の施工実態との隔たり解消などが狙い。6月17日、都内で「港湾工事積算基準等あり方検討会」の初会合を開いた。積算基準の抜本的改定に踏み込ん

だ背景には、業界からの強い要望がある。港湾工事を担う関係団体で構成する「港湾基準等研究会」は、港湾工事の働き方改革や、積算基準と施工実態との乖離(かいり)解消を求める提言をまとめ、安部賢港湾局長に提出していた。

士会連合会、若い世代の 入会促進へ40歳未満対象の賞創設

日本建築士会連合会(士会連合会)の古谷誠章会長が東京都港区の建築会館ホールで6月16日に開いた総会後に会見し、今後の方針を語った。財政・活動両面で健全化をさらに進め、「縮こまっていくだけでは会の勢いが出ない。若い世代の建築士をより多く迎える試みにも力を入れる」と表明。40歳未満が対象の「建築士賞」を始めるなど「若い人たちが建築士になり会員になっていただく。会に魅力を感じてもらえるよう活動する」との考えを示した。同日の総会、理事会を経て2期目(2026、27年度)に入った。より多くの若い世代が建築士になってもらい、会員に入ってもらうことを最重要課題に掲げた。本年度に40歳未満の建築士が対象の「建築士賞」を創設する。単なる作品賞ではなく、新しい建築士の働き方や活動の仕方を模索している人を表彰する賞で、ブロックごとに行う。まず近畿ブロックで開始し、その様子を見ながら他のブロックにも広げていく。

国交省直轄工事、 ナフサ由来資材の調達柔軟化

国土交通省は、中東情勢の不安定化で調達難が指摘されているナフサ由来の建設資材について、代替品での調達や流通ルートの切り替えなどで追加コストが生じた場合、設計変更で対応する運用を始めた。既契約工事を含めて対象とし、土木や港湾、営繕を含むすべての直轄工事に適用する。受発注者双方に、現場ごとの事情に応じた対応を呼び掛ける。受注者がさまざまな調達方法を取り入れやすくなり、工事遅延の抑制にもつながる。資材価格の変動に対応するスライド条項に加えたメニューとして運用する。地方整備局などに対応を要請する文書を6月16日付で出した。金子恭之国交相は同日の会見で「受注者が柔軟に資材を調達できる環境を整え、安心して施工できるようにする」と狙いを語った。

デジタル技術で建材・住宅設備など 物流円滑化

経済産業省は6月15日、デジタル技術を駆使して物流を円滑化するための「フィジカルインターネット実現会議」を開き、取り組みの方向性を確認した。建材・住宅設備は、作業グループの取り組みを踏まえ、2026年度に関係団体が主導する共同配送の試行実験、輸送の情報管理に必要な「建材物流コード」の普及促進に取り組む。データ管理の体制についての検討も進める。建材・住宅設備は、▽川下～川上の連携強化・適正化▽建材物流コードの標準化、データ管理体制▽共同輸配送への検討や、納品条件をはじめとした商慣習の見直しに全国住宅産業地域活性化協議会(住活協)、日本建材・住宅設備産業協会(建産協)と取り組んできた。26年度は建産協主導の共同配送実験で、物流倉庫業務の効率化を検証し、建材物流コードのさらに効果的な使い方を研究する。

建専連、「夏休み」賛同の輪広げる

建設産業専門団体連合会(建専連、岩田正吾会長)は、夏場の猛暑下で働く現場従事者の安全と健康を守る方策として「建設業の夏休み」を導入する提案活動を始めた。「これだけの猛暑下に職人を送り出す怖さを毎日痛感している」(岩田会長)との危機感が背景にあり、まずは官民の発注者や元請団体などと意見交換する場をつくる。夏休みの必要性に賛同の輪を広げながら、実現への障壁を打破する「ムーブメント」(同)に発展させていきたい考えだ。5月下旬に提言書をまとめ、一部団体と意見交換を始めた。民間発注者団体に提案した際は「今すぐの実現は難しい」との返答がありつつ、取り組みの必要性には一定の理解を得られた感触があったという。岩田会長は「まずは第一歩として提案し、理解を得ていく。そのための対話のチャンネルをいろいろな方面で開いていきたい」と展望する。

首都直下地震対策基本計画を改定、 死者・全壊建物を半数以下に

政府は首都直下地震対策の新たな減災目標を定めた。今後10年間の取り組みにより、想定される死者数約1万8,000人と建築物の全壊・焼失棟数約40万棟をそれぞれ半数以下に減らす。2015年に策定した「首都直下地震緊急対策推進基本計画」

を約10年ぶりに改定した。26年度内に予定する防災庁の設置も見据え、事前防災の取り組みを強力に推進する。首都直下地震緊急対策区域を対象とした具体目標を従来の47項目から189項目に拡充した。新たに設定した目標は、二拠点居住やテレワークの推進を目的とした特定居住促進計画の策定、ホテル・旅館を避難所として活用する際のマニュアル整備の加速化など。緊急に実施すべき主な対策に、道路・鉄道・港湾・空港などのインフラ施設の強靱化を挙げている。住宅の耐震化も推進し、35年度までに耐震性が不十分な住宅のおおむね解消を目指す。30年度までに著しく危険な密集市街地を解消する目標を掲げた。

PPP・PFI行動計画で 事業規模目標10兆円上積み

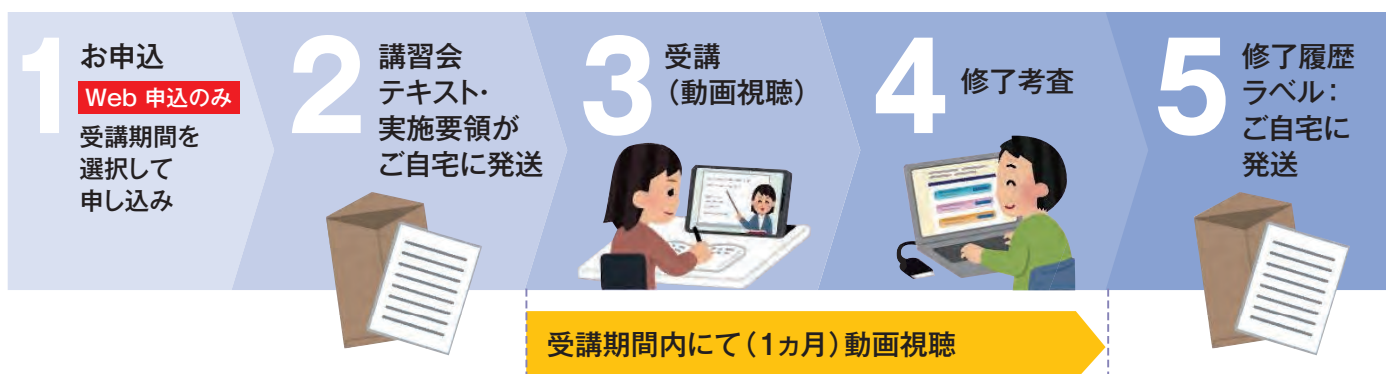
政府は6月11日、民間資金等活用事業推進会議(会長・高市早苗首相)を開き、PPP/PFI推進アクションプラン(2026年改定版)を決定した。30兆円に設定していた22～31年度の事業規模目標を40兆円に引き上げた。重点分野を14から17に増やす。具体化する事業の件数目標を80件追加し、17分野で計730件にした。民間提案を具体化する新たな仕組み、PPP/PFIを前提にした下関北九州道路の事業化の検討、国公立病院や自衛隊施設などの整備推進も盛り込んだ。26年改定版は、公共部門の官民連携投資の拡大、インフラ老朽化や人手不足といった社会課題に対応した案件形成、先導的な取り組みを促す関係機関の連携強化が基本的な方向。重点分野に火葬場、一般廃棄物処理施設、国公立病院の3分野を追加した。既存の「クルーズ船向け旅客ターミナル」は「港湾施設」に改め、対象を広げる。PPP/PFIを巡るアイデア、技術などを民間から募り、関係府省庁で構成するPPP/PFI投資促進タスクフォース(TF)で具体化する取り組みを始める。公共施設やインフラの管理者の課題、ニーズを掘り起こし、民間提案とのマッチングを促す。従来の30兆円の目標に対しては、22～24年度は事業規模が13.3兆円、重点14分野は308件が具体化された。事業規模の目標に上積みする10兆円は、進捗とともに物価上昇や工事費の上昇を考慮した。

監理技術者講習 オンデマンド講習のご案内

令和8年4月
開始

令和8年4月にオンデマンド講習の受付をスタートしました。受講される皆様に会場へお越しいただくことなく、インターネット環境の整ったご自宅のパソコンや職場のパソコンにて受講可能です。(修了考査の解答までウェブ上で完結します)

お申込みから講習までの流れ



講習プログラム

建設業法施行規則第17条の13の規程に基づき、下記の講義+修了試験(合計360分以上)を行います。

建設業界の現状	監理技術者制度と責務	契約制度
施工計画と施工管理の留意点	品質管理	安全衛生管理
環境管理	生産性向上と最新技術・材料の動向	建築設備工事

オンデマンド講習受講料

オンデマンド講習受講料(Web 申込のみ) …… **9,500**円(税込)

※受講料にはテキスト・修了履歴ラベル交付費用・登録料・その他送料等含まれます。

監理技術者とは

元請負の特定建設業者が当該工事を施工するために締結した下請契約の請負代金総額が5,000万円以上(建築一式工事は8,000万円以上)の場合に専任で配置する技術者のことです。

監理技術者の職務は、施工計画の作成、工程管理、品質管理その他の技術上の管理及び工事の施工に従事する者の指導監督です。

監理技術者は、下請負人を適切に指導、監督するという総合的な役割を担うため、主任技術者に比べ、より厳しい資格や経験が求められます。

***対面講習も実施中。開催日程・詳細等は、ホームページをご確認ください。**

お申込み

お申込みは連合会ホームページから

<https://www.kenchikushikai.or.jp>

国土交通省監理技術者講習登録講習機関12号(登録日…平成27年6月22日)

公益社団法人日本建築士会連合会 監理技術者講習本部

〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館5階

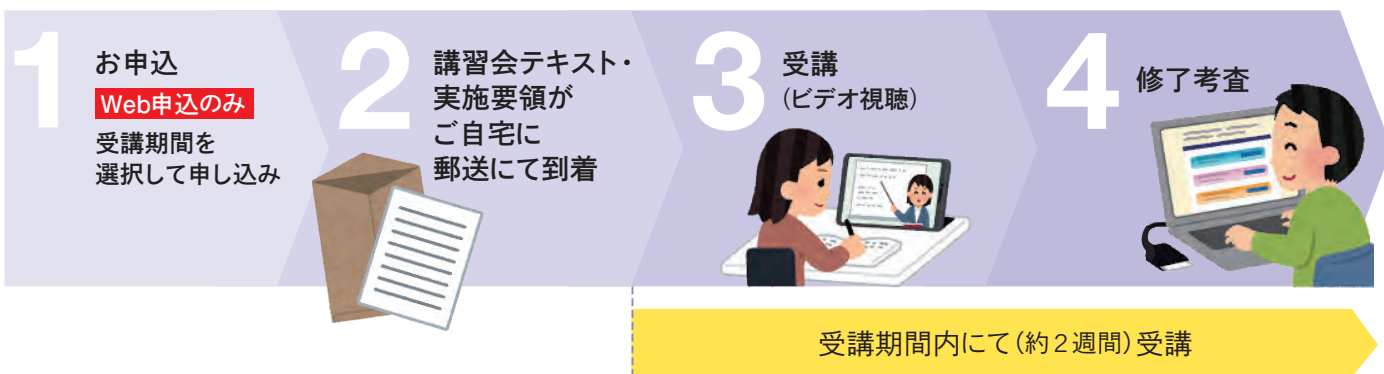


既存住宅状況調査方法基準 改正告示第49号に対応 改正宅地建物取引業法に対応

詳しくは、連合会ホームページ、既存住宅状況調査技術者マイページをご覧ください。

既存住宅状況調査技術者講習

更新講習 オンデマンド学習のご案内



講習プログラム

既存住宅状況調査の概要等	125分
修了考査	30分

オンデマンド学習受講料

更新講習オンデマンド受講料 …… **17,000円** (税込)
(Web申込のみ)

※受講料にはテキスト・修了証明書交付費用・登録料・その他送料等含まれます。

更新講習対象者(オンデマンド学習の場合)

国土交通省の既存住宅状況調査技術者講習制度の講習を修了した既存住宅状況調査技術者

※受講時点で、既存住宅状況調査技術者の資格が有効期限内である方に限ります。

※他団体で既存住宅状況調査技術者の資格を取得された方も受講できます。

※HPに記載の通信環境のご準備が必要です。(オンデマンド学習のみ)

※パソコンには、Windows10が搭載されている必要があります。

※インターネットブラウザは、Microsoft Edge または Google Chrome の最新バージョンがインストールされている必要があります。

***対面講習も実施中。開催日程・詳細等は、ホームページをご確認ください。**

お申込み

お申込みは連合会ホームページから

<https://www.kenchikushikai.or.jp>

国土交通省既存住宅状況調査技術者講習登録講習機関2号(登録日…平成29年3月27日)

公益社団法人日本建築士会連合会 既存住宅状況調査技術者実施本部

〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館5階

「免状型」の 一級建築士登録証明書(事務所等掲示用) 発行のご案内

従来の免状型免許証の発行の廃止に伴い、多くの建築士の皆様から一級建築士免許の保有を証明するものを建築士事務所に掲示したいとの要望を受け、偽造防止等の対策を講じたうえで事務所等掲示用に「免状型」の一級建築士登録証明書(事務所等掲示用)の発行を行っております。
本証明書を必要とする方は、下記をご確認のうえお申込みください。

証明される内容

氏名(フリガナ)、生年月日、登録番号、登録年月日

申込方法

「免状型」の一級建築士登録証明書(事務所等掲示用)の受付・発行は、日本建築士会連合会のみが承っており、本会窓口または郵送でのお申込みが可能です。

窓口・郵送先

〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館5階

(公社)日本建築士会連合会 建築士登録部

(注) 窓口申込の場合、受付日時は平日9:30~17:30(年末年始、創立記念日を除く)

必要書類・手数料等

- ・「免状型」の一級建築士登録証明書(事務所等掲示用)発行願
- ・申込者の一級建築士免許証(免許証明書)のコピー
- ・申込者の公的な身分証明書(顔写真付きのもの)のコピー
- ・手数料等

窓口申込…証明書1通につき、手数料1,780円(現金)をお支払いください。

郵送申込…手数料1,780円と、証明書送付用としてレターパックプラス代600円を加算した2,380円分の普通為替を同封してください。

発行までの期間

窓口申込…即日発行いたします。

郵送申込…郵送期間を含め一週間程度かかりますので、余裕をもってお申込みください。

代理人によるお申込み

お申込みは、建築士ご本人によることを原則としますが、やむを得ない理由により代理人がお申込みを行う場合は、上記の「必要書類・手数料等」の他に、以下をご準備ください。

- ・委任状(書式は本会ホームページに掲載)
- ・代理人の公的な身分証明書(顔写真付き)のコピー

お申込みに関する詳細は、本会ホームページ(下記URLまたは右記QRコード)をご覧ください。



「免状型」の一級建築士登録証明書(事務所等掲示用)のページ

<https://touroku.kenchikushikai.or.jp/meibo/a4-menkyojougata-kentikushi-touroku-syoumei/>



令和8年度

建築士の日 記念講演およびパネルディスカッション・動画配信

あの時やっておけばよかった…

今、後悔しないよう 聴いておくべき!

テーマ

住まいの耐震・防耐火性能もチェックを

昨年度の一室断熱改修に引き続き、今年度は、能登半島地震、大分佐賀関大規模火災等で、既存木造住宅の脆弱な耐震性能・防火性能が注目されていることから、自宅の一室の断熱改修とあわせて耐震・防耐火を行うことで、地震時・火災時に自ら命を守る必要性を多くの方に知ってもらい、その様な分野でも建築士が職能を活かして貢献できることをアピールします。

7月1日は
建築士の日!
(6月28日10時～
無料配信中)

基調講演・パネルディスカッション

- ・基調講演① 長谷見雄二氏(早稲田大学名誉教授)による防耐火改修の紹介
住宅を部分的にでも火事に強くできれば、地震火災における・人命の危険を減らせるのではないかな
- ・基調講演② 稲山正弘氏(東京大学名誉教授)による耐震改修の紹介
災害時のリスク対策の観点から、断熱改修+耐震改修+防耐火改修の3点改修
それぞれ専門家の立場から、改修の必要性に関する基調講演
- ・パネルディスカッション 長谷見雄二氏+稲山正弘氏+古谷誠章(日本建築士会連合会会長)による断熱改修+耐震改修+防耐火改修の必要性について

YouTubeにて
無料配信中! 申込不要



連合会チャンネル



連合会HP

例えば小屋裏で繋がった屋根の延焼の危険性

小屋裏で延焼している



城崎温泉火災(2015)

小屋裏を延焼した

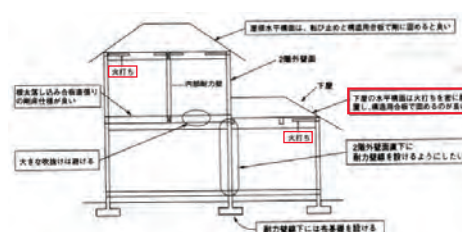


糸魚川火災(2016)

世帯間に界壁はあっても小屋裏で繋がっていると、小屋裏を通して次々に延焼し、消防隊も消火困難に。1959年改正で長屋等は小屋裏隔壁を義務化。但し、中々、遵守されなかった

1階部分の強化

1階の壁量が不足していたため
2階に押しつぶされて倒壊しない改修



水平構面の強化

小屋組や2階床下に火打ち又は水平ブレースを設置して水平構面を固める



火打ち金物の例
BXカネシン住宅資材カタログより



水平ブレースの例
タナカ住宅資材カタログより



昨年度の動画配信とあわせて
視聴すると、より深く理解できます。

▶ 昨年度の動画を公開中

申込不要



連合会チャンネル



連合会HP

お問合わせ

公益社団法人

日本建築士会連合会

✉ Mail:jigyo1@kenchikushikai.or.jp

日本建築士会連合会は、全国組織であり、建築士の職能の向上と社会貢献を目的に活動している公益法人です。

特集

利根川上流域・汽車旅建築まちづくり
(日本の文化圏)

群馬県は利根川水系上流域に位置し、古くから東国の交通・産業の要衝として発展してきた。中世には武士文化の拠点となり、近世には利根川舟運と中山道が結びつくことで、江戸と上州をつなぐ物流網が形成された。これを基盤として養蚕・製糸・織物産業が発展し、桐生、高崎、前橋、富岡などの都市は広域的な絹産業圏を築いていった。明治期になると鉄道網が整備され、日本鉄道や上越線の開通によって横浜港や日本海側との結び付きが強化された。鉄道は舟運を補完・継承しながら地域間の交流を拡大し、群馬を日本有数の養蚕・製糸地域へと発展させた。現在も県内を走る蒸気機関車は、こうした近代化と産業発展の歴史を象徴する存在である。本特集では、利根川水系が育んだ産業・交通の歴史をたどりながら、群馬各地に残る景観や建築文化を紹介する。

※次号の構成、タイトル、執筆者は変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

Information

本誌への「広告」掲載および「新製品」欄のお問い合わせについて

広告代理店 株式会社建報社宛にご連絡ください。TEL.03-5244-9335 (代表)
また、建報社E-mail: info@kenchiku.co.jp から、お問い合わせできます。

本誌掲載の原稿について

本誌に掲載されている依頼原稿は、筆者の責任において執筆いただいております。
したがって、本会の見解と異なる場合もあることをご承知おきください。

2026年8月1日発行 (毎月1日発行)

定価 786 円 (税込価格/送料別)

振替 00150-5-98877

会員の購読料は会費に含まれます。

消費税増税に伴い、2019年10月号より価格を改定しました。

情報・広報委員会

委員長

山本勝義 [滋賀]

委員

片山和俊 [東京]・大石佳知 [岐阜]

北尾靖雅 [京都]・荻窪伸彦 [大阪]・山本道善 [山口]

編集部会

北尾靖雅・橋本彼路子・榎藤智之・福島加津也

井本佐保里・石黒由紀・六角美瑠・黒川宗範

編集部会相談役

片山和俊

編集アドバイザー

大月敏雄・定行まり子・蟹澤宏剛・大高真紀子

神子久忠・植久哲男・富永祥子・垂水英司

編集人

北尾靖雅

発行人

公益社団法人 日本建築士会連合会

代表者 古谷誠章

発行所

公益社団法人 日本建築士会連合会

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館

tel 03-3456-2061 ~ 3 fax 03-3456-2067

https://www.kenchikushikai.or.jp

kaishi@kenchikushikai.or.jp

本誌に関するお問い合わせは、メールにてお願いいたします。

編集/印刷製本

バウスグラフィック株式会社

無断転載の禁止

本書掲載の記事(本文、写真、図版など)を本会及び著者の承諾なしに無断で転載(翻訳、複写、データベースの入力、インターネットでの掲載など)することを禁じます。

建築士会の綱領

- われらの建築は 人類の幸福のため 最良の芸術たるべし
- われわれ建築士は 社会の発展のため 最新の指導者たるべし
- わが建築士会は 会員の向上のため 最善の団結たるべし

建築士会会員倫理規定

公益社団法人日本建築士会連合会は、
建築士の社会的使命と職責の重大性に鑑み、
建築士会会員が遵守する倫理規定を定める。

1 法令等の遵守と
品位の保持

建築士会会員は、
建築士法を始め関係法令・
定款などを遵守し、
品性とモラルの向上・保持に
努める。

5 説明責任

建築士会会員は、
依頼者に対し、
その業務に関する
十分な説明を行い、
理解を得るよう努める。

2 知識および
技能の維持向上

建築士会会員は、
常に建築や地球環境などに
関わる知識および技術の
研鑽に励み、
技能の維持向上に努める。

6 情報の開示

建築士会会員は、
建築士としての業務実績、
業務範囲および
業務能力などを示す
情報の開示に努める。

3 相互の信頼と協力

建築士会会員は、
相互に信頼し合い、
必要に応じ
他の専門家の協力を得て、
業務を遂行するよう努める。

7 地域社会への貢献

建築士会会員は、
地域の歴史・文化を守り、
良好な景観の形成など、
地域社会に貢献するよう
努める。

4 秘密の保持

建築士会会員は、
業務上知り得た秘密を
他に漏らしてはならない。

企画展

方丈記に学ぶ

ー生きるを編み直す小さな建築ー

概要 「方丈記」に記された小さな建築「方丈庵」を起点に、現代の暮らしと構築環境を見つめ直す展覧会

会期 8月28日(金)～2027年1月11日(月・祝)、10:00～19:00

(火曜、9/22、11/3開館、11/21～23、年末年始12/27～1/3)

入場料 一般1,600円

参加作家 veig、江頭慎、大室佑介+川長組、小淵祐介、6lines studio、正田智樹、須田悦弘、田部井美奈、山口晃 他

会場 21_21 DESIGN SIGHT ギャラリー1&2

東京都港区赤坂9-7-6

tel 03-3475-2121

<https://www.2121designsight.jp/>

江戸東京博物館リニューアル記念特別展「洋館 明治の夢と挑戦」

概要 日本建築史のはじまりともいえる法隆寺の建立から1,000年あまりの時間が流れ、到来した明治という時代。人びとが建築に夢を抱いた「明治の洋館」の世界を、多種多様な資料と立体的な展示手法で描く

会期 8月23日(日)まで、9:30～17:30

(土曜19:30まで、8/7、14、21は21:00閉館、毎週月曜、ただし8/10は開館)

観覧料 一般1,600円

会場 江戸東京博物館 1F 特別展示室

東京都墨田区横綱1-4-1

tel 03-3626-9974(代表)

<https://www.edo-tokyo-museum.or.jp/>

多田美波一光、凛と ゆれる

概要 戦後日本において抽象彫刻家・造形作家として活躍した多田美波(1924～2014)の大規模個展

会期 8月29日(土)～12月6日(日)、10:00～18:00(月曜、9/21、10/12、11/23は開館、9/24、10/13、11/24休館)

観覧料 一般1,600円

会場 東京都現代美術館 企画展示室 B2F

東京都江東区三好4-1-1(木場公園内)

tel 03-5245-4111(代表)

<https://www.mot-art-museum.jp/inquiry/>

第61回 セントラル硝子 国際建築設計競技

テーマ 豊かなソーリズム

審査員 青木淳(審査委員長、AS)、亀井忠夫(日建設計)、中村純(大林組)、中山英之(中山英之建築設計事務所)、石上純也(石上純也建築設計事務所)、山田紗子(山田紗子建築設計事務所)

賞金 最優秀賞(1点)200万円および記念品、優秀賞(2点)各30万円および記念品、入選(4点)各10万円および記念品、佳作(10点)各5万円

登録締切 8月20日(木)

作品応募締切 8月27日(木)

登録方法 下記、登録フォームより登録

<https://www.cgco.co.jp/kyougi/regulation/>

主催 セントラル硝子(株)

提出先・問合せ (株)新建築社「セントラル硝子国際建築設計競技」係

〒100-6017 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング 17F

tel 03-6205-4382

<https://www.cgco.co.jp/kyougi/>

ソーラーパネル

「ソリスルーフ」

駐輪場タイプを発売



一般的な搭載型の太陽光発電ではなく、駐輪場屋根とソーラーパネルが一体化した構造が特長。搭載型と比べて、屋根面積に対する発電効率に優れるほか、部材数を減らすことでコストダウンを実現した。長年にわたり実績を積み上げてきた景観エクステリアの設計ノウハウを活かした、デザイン・品質・利便性にこだわっている。

四国化成建材(株) お客さま相談室

tel 0120-371-459

<https://kenzai.shikoku.co.jp>

壁紙

「2026-2029 FINE」

デザイン特化型の壁紙見本帳



@HARLEQUIN

多様化するライフスタイルに対応する全771点の多彩なラインアップを展開。石目や織物などのリアルな素材感を追求したテクスチャーに加え、空間の主役となるようなアクセントクロスを多数収録。洗練されたデザインが特長のブランド「HARLEQUIN(ハーレクイン)」を初収録したほか、クリエイティブカンパニー「HERALBONY(ヘラルボニー)」とコラボレーションした壁紙もラインアップ。不燃認定壁紙を大幅に拡充することで、住宅から非住宅まで、幅広い空間の主役となるような壁紙を提案。

(株)サンゲツ

tel 0570-003-310(ナビダイヤル)

<https://www.sangetsu.co.jp/>

金物

「垂直収納扉金物ALTシリーズ
プッシュオープン対応品」

ハンドルレスで開閉できる

プッシュオープン対応品を新発売



スガツネ工業株式会社は開いた扉をキャビネットの両脇に収納できる「垂直収納扉金物ALTシリーズ」に、ハンドルレスで開閉できる「プッシュオープン対応」を新たに追加し本格販売を始めた。今回販売する「プッシュオープン対応」では、閉じた扉を押すだけで開く「プッシュオープン機構」と、収納した扉を押して引き出せる「プッシュアウト機構」を採用した。これまで扉を開けるためのハンドルや手かけがあることで発生していた「引き残し」をできるだけ少なくすることを考え、「プッシュオープン機構」と「プッシュアウト機構」を組み合わせることによりハンドルレス操作を可能にした。また従来品からの特長である指挟みリスクを軽減し開閉時に静音であるソフトクローズ機能を搭載。扉の垂れについては施工時に5段階で簡単に調整、仮保持できる。

スガツネ工業(株)

アーキテリア事業部(家具金物・建築金物部門)

tel 03-3864-1122

<https://www.sugatsune.co.jp>

レンタル機器

薬品注入工程を自動制御する
「濁水処理自動運転制御システム
薬品自動注入装置 ADP-I」を
レンタル開始

株式会社アクティオは建設現場等で発生する濁水処理の薬品注入を自動制御する「薬品自動注入装置 ADP-I」のレンタルを開始した。現在、工事現場やトンネル掘削などの現場では大量の濁水が発生するため、河川や下水への放流前に適切な水質処理が法令で義務付けられている。従来、濁水処理の薬品の注入量は、作業員が現場でpH値や濁度を確認しながら手動で調整する必要があり作業負担が多くなっていた。今回レンタルを開始した「薬品自動注入装置ADP-I」は、濁水処理に必要な薬品を最適な量で自動注入するシステムで、原水の状態に応じて薬品注入を自動制御し、従来、現場作業員が目視で行っていた確認や、手作業に依存していた濁水処理の作業時間を大幅に削減できる。本システムは既存の濁水処理装置に後付けが可能。濁水処理設備の管理業務の省人化および薬品コストの大幅な削減に加え、過剰注入などを抑え環境負荷の低減も実現。

(株)アクティオ エンジニアリング事業部

tel 03-6666-2476

<https://www.aktio.co.jp>



18th JAPAN TOILET ASSOCIATION TOILET AWARD



「みんながいつでもどこでも気持ちよく使える」
トイレ環境をつくり、
それを持続できる社会をつくることを目標に、
優れた活動の実践や提案を表彰します

日本トイレ協会とは？

①トイレ文化の創出、②快適なトイレ環境の創造、③トイレに関する社会的課題の改善に寄与することを目的に、1985年に任意団体として設立され、2017年に一般社団法人へと移行し、活動を続けてまいりました。(会長：山本耕平)

※2023年度より「グッドトイレ選奨」から「JTAトイレ賞」に名称が変更になりました。

■ 部門 各部門より、審査委員会にて「JTAトイレ賞」を選出します。その他特別賞の選考もあります。

A) 建築作品部門：建築作品、インテリア作品（実施済のもの）

B) 技術・研究・開発部門：技術開発・研究論文、作品（著作・映像・プロダクト（製品・機器））

C) 維持・管理部門：維持・管理、清掃など

D) 社会的活動部門：普及・啓発、教育、災害支援、ボランティア、市民活動、およびその他の総合的な活動など

応募資格

年齢・会員資格
は問いません

応募方法と選考スケジュール

※詳細は、募集要項を参照ください。<https://j-toilet.com/2026/06/27/jta-award-4/>

参加申込み：9/10(木) 締切 審査資料の提出：9/29(火) 締切

審査結果発表：11/10 第42回全国トイレシンポジウムにて

審査

審査委員長：中野 和典（日本大学工学部 教授/環境生態工学、環境工学）

審査副委員長：長澤 夏子（お茶の水女子大学基幹研究院 教授/建築計画・環境心理）

賞を受けるメリット

- ① 表彰状が授与され、トイレに関わる専門家からの、評価を得ることができます。
- ② トイレシンポ、協会HPなどで紹介され、審査員の講評とともに、広く公開されます。
- ③ 新聞、専門誌への掲載の可能性など、幅広い形で露出機会が広がります。

問い合わせ先

一般社団法人日本トイレ協会 JTAトイレ賞実行委員会

E-mail: jta-toiletaward@j-toilet.com

作品部門



昆陽池公園多目的広場トイレ

2025JTAトイレ賞

社会的活動部門



インフラスタンド
—公衆トイレを起点とした地域共創
プラットフォーム—

日本建築士会連合会 会員様限定特別キャンペーン

法制度から先進技術まで 直接仕事に役立つ

日経BP発行の情報誌&デジタルサービスをお得な会員価格で

実務を力強くサポートする、日経BPの
専門情報誌&デジタルサービス。
今なら、建築士会会員様だけの
特別ご優待として年間購読料**10%OFF**
にてご提供いたします。
ぜひこの機会にお申込みください。

おすすめ



雑誌のみ

日経アーキテクチュア

プロが信頼を寄せる建築専門誌。最新トレンド、
詳細な設計図面や他社実例を紙面で深く学びます。

通常価格 33,000円

29,700円(税込)

3,300円お得！

10% OFF



デジタル限定

日経クロステック有料会員

PC・スマホでいつでも。未来のビジネスを主導する
IT・建設技術の最新潮流を網羅して配信。

通常価格 28,800円

25,920円(税込)

2,880円お得！

10% OFF



雑誌 + デジタル

日経アーキテクチュア

+日経クロステック有料会員

雑誌の一覧性とデジタルの速報・検索性を兼ね備え
た、業務効率化に最適な最強のセットプラン。

通常価格 47,850円

43,060円(税込)

4,790円お得！

10% OFF

年間を通してお申込みできます！

お申し込みはQRコードから！



<https://nbpm.jp/kenchikushikai>

お問合せ

日経BPマーケティング

https://secure.nikkeibpm.co.jp/dform/form.php?form_no=0091



令和8年度
1・2級建築士
設計製図試験対策

設計製図試験学習
ツール進呈
設計製図課題攻略
ガイド

試験勉強に
役立つ
アイテムを
プレゼント!

1級建築士合格実績No.1指導校が
当年度製図受験生を応援!

詳しくはコチラ➡

総合資格 検索



田中 道子

令和4年度 一級建築士合格

総合資格のおかげで人生変わりました。

総合資格学院イメージキャラクター
令和4年度 一級建築士試験合格
当学院受講生・俳優

田中 道子さん

一分、一秒を積み重ねた日々。

信じられる環境だから、迷わなかった。

重要なのは、「近年」の合格実績!

直近10年間、総合資格学院は1級建築士合格者数日本一

1級建築士
合格実績
No.1

平成28～令和7年度 1級建築士 学科・設計製図試験

全国ストレート
合格者占有率

10年間

59.2%



全国ストレート合格者合計14,345名中/当学院受講生8,493名

平成28～令和7年度 1級建築士 設計製図試験

全国
合格者占有率

10年間

52.6%



全国合格者合計35,869名中/当学院受講生18,878名

※当学院のNo.1に関する表示は、公正取引委員会「No.1表示に関する実態調査報告書」に基づき掲載しております。 ※総合資格学院の合格実績には、模擬試験のみの受験生、教材購入者、無料の役務提供者、過去受講生は一切含まれておりません。 ※全国ストレート合格者数・全国合格者数は、(公財)建築技術教育普及センター発表に基づきます。 ※学科・製図ストレート合格者とは、1級建築士学科試験に合格し、同年度の1級建築士設計製図試験にストレートで合格した方です。(令和7年12月24日現在)



総合資格学院

〒163-0557 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル22F TEL:03-3340-2810

開講講座

1級・2級 建築士/建築・土木・管工事施工管理技士/
設備・構造設計1級建築士/建築設備士/宅建士/賃貸
不動産経営管理士/インテリアコーディネーター

法定講習

監理技術者講習/一級・二級・木造建築士定期
講習/管理建築士講習/宅建登録講習/宅建登
録実務講習/第一種電気工事士定期講習

スクールサイト

www.shikaku.co.jp

総合資格

検索

コーポレートサイト

www.sogoshikaku.co.jp

SNS X ⇒[@shikaku_sogo] LINE ⇒「総合資格学院」Instagram ⇒「sogoshikaku_official」

建築学部・学科の受験情報や
建築系大学の検索ができる
高校生向けサイト

be Architect
www.kenchiku-gakka.com



株式会社総合資格の人材サービス

採用(新卒・キャリア)でお困りの人事担当者様ご相談ください!

<強固なネットワークでこのようなニーズにお応えします>

貴社の採用戦略に合わせ
建設業界経験者や建設系有資格者を
ご紹介させていただきます!

(中途採用)お問合せはこちらのQRから➡

総合資格 career

建設・不動産業界の転職支援サービス



(新卒採用)お問合せはこちらのQRから➡

総合資格 navi



建設業界で転職をお考えの方ご相談ください!

<転職支援サービス「総合資格career」の特色>

・他求人情報サイトに掲載していない各地域の優良企業まで幅広くカバー!
・長年の資格ビジネスで培ったノウハウを持つアドバイザーがあなたを担当!
・建設系領域に特化したキャリアアドバイザーによる適確な転職支援をさせていただきます!

(転職支援サービス)お問合せはこちらのQRから➡

総合資格 career

建設・不動産業界の転職支援サービス





中大規模木造の
構造設計・構造計算
お任せください

中大規模木造専門の 構造設計事務所

木構造デザインでは、在来軸組工法から大規模大断面工法、2×4工法、金物工法やCLT工法まで多種多様な工法の構造計算・構造計画をサポートしています。ご相談・仮定断面のご提案は無料で行っています。

資料請求・お問い合わせはこちらから

<https://tsdesign.co.jp>

木構造デザイン 検索

株式会社 木構造デザイン

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル7階 TEL 03-6897-6322

